

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530401

研究課題名(和文)太平洋戦争期の物資動員計画と自給圏構想に関する研究

研究課題名(英文)A study on mobilization plan and self-support zone design during the Pacific War

研究代表者

山崎 志郎(YAMAZAKI, Shiro)

首都大学東京・社会科学部研究科・教授

研究者番号：10202376

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：太平洋戦争期の経済総動員の根幹となった物資動員計画を一次資料を基に分析した。この結果、「大東亜共栄圏構想」の以下の実態が詳細に明らかとなった。(1)保有船舶を最大限に活用して、アジア・太平洋地域の資源の安定確保を目指したこと。(2)資源開発輸入構想と海上輸送計画が縮小するとともに、自給圏構想は破綻したこと。(3)国内の資源回収、施設、労働力の再配置が徹底して行われたこと。(4)資源の重点配当産業では敗戦直前まで拡充が進められたこと。

研究成果の概要(英文)：I analyzed the mobilization plan during the Pacific War.As a result, the actual situation of "the great Eastern Asia co-prosperity sphere design" became clear in detail,as follows.(1)Japan utilized a possession ship to the maximum and aimed at the stable securing of resources of the Asia-Pacific region.(2)When exploitation of resources import and a marine transportation plan reduced, the self-support zone design failed.(3)The domestic resource collection, the relocation of the facilities and work force were carried out thoroughly.(4)The industry that resources were allotted chiefly escalated until just before defeat.

研究分野：現代日本経済史

キーワード：物資動員計画 海上輸送計画 軍需工業動員計画 生産拡充計画 大東亜共栄圏 太平洋戦争 自給圏構想

1. 研究開始当初の背景

戦時統制経済研究は、近年多くの成果が発表され、戦後高度成長期の経済システムとの類似性やその萌芽という視点から、産業政策手法、産業組織、金融市場構造、労働市場構造、企業統治構造が注目されてきた。本研究の代表者もそうした視点から戦時統制経済の全体像を解明する著書『戦時経済総動員体制の研究』(2011年)等で、軍需動員計画と兵器・航空機工業、生産力拡充計画と基礎素材・量産型機械工業、国家資金計画と金融市場の組織化などを明らかにした。その中において戦時統制経済の根幹とも言うべき物資動員計画については、データが膨大すぎる上に、資料収集が不十分であり、多くの資料が破棄されてしまったことから研究が遅れていた。

しかし、物資動員計画が持つ戦時経済における役割は、決定的とも言えるほど重要なものである。物資動員計画は対外交渉と輸入可能見込み、国内および植民地・軍事占領地域での生産可能性と輸移入可能量、国内在庫量や回収可能量や回収目標などを算出し、需給バランスをとり、軍需動員などの総動員諸計画が破綻しないようにしたものである。戦略物資の供給は物資動員計画で設定されており、その割当計画は、需要産業の成長や抑制を原材料面から決定した。軍需動員計画や、資金、労働力の需給計画の根幹でもあった。計画値には戦時経済をめぐる全ての政策構想と膨大な経済情報が盛り込まれ、自給圏による高度国防国家体制を目指した政策の軌跡が刻まれている。戦時期の産業・貿易・資金・労働統制の研究は多いが、単独の政策としてではなく、経済圏構想の詳細な検討や物動計画との関連を丹念に解明する作業と結びつけて考察しなければ、政策の失敗(成功)要因や、個々の政策の転換・変遷の意義も理解できないのである。物資動員計画の全容解明によって、はじめて戦時総動員政策研究の基盤的情報が提供されることになるのである。

代表者による2011年度までの日中戦争期の物資動員計画と自給圏構想に関する研究では、世界経済が対立と分裂に向かった1930年代に、対立のただ中において、内閣資源局を中心に自給圏構想が台頭し、日中戦争開始とともに物資動員計画がスタートしたことを分析した。

2012年度から始められた本研究では、日中戦争期の自給圏構想に続き、ナチスによる世界秩序の再編構想を利用した。日本独自の自給圏構想の拡張を対象とした。太平洋戦争開戦期の外交研究は多いが、国内の経済総動員構想と東北・東南アジアに拡張された自給圏構想との関連を分析した研究は少なく、大東亜共栄圏構想の背景分析が不十分であった。本研究では、太平洋戦争開戦を前提としていなかった共栄圏構想と、太平洋戦争勃発後の実態を物資動員計画から解明しようとした。

2. 研究の目的

本研究では、第1に大東亜共栄圏構想が1930年代の国際対立構図から生じた自給圏構想であり、第二次世界大戦直前の欧州の動乱を利用したアジアの覇権的秩序の再編を

目指すものであったことを解明する。第2に外交的手段による自給圏構想が行き詰まり、開戦と広域な占領統治と開発輸入による経済総動員体制を物資動員計画の立案・実施から分析し、国力の推移を実証的に解明する。第3に関連する海上輸送計画、軍需動員計画、生産拡充計画、労務動員計画、企業整備計画、中央・地方の動員行政などから、太平洋戦争期の社会・経済の総合的分析を行うことである。

この研究は、前史となる1930年代の重要産業統制法や戦略産業の各種事業法などとの連続性を検討する上でも連続性を示しており、また戦後1950年代に実施された産業合理化政策や、外貨割当て、基礎素材産業・造船等の生産と設備投資の調整といった産業政策との関連性をもっている。戦時動員から、高度成長期、さらに成長収束期における過剰設備の集約と廃棄、企業統合と新事業支援といった供給調整や産業調整政策とも深い関係性を有しており、20世紀の産業政策を概観する上で不可欠な環になるものである。

3. 研究の方法

代表者が関わってきた戦時経済総動員政策に関する、企画院、商工省・軍需省、運輸通信省・運輸通信省などの行政一次資料を利用し、海上輸送計画、共栄圏交易計画(交流計画)と物資動員計画の年度計画、四半期計画を突合せながら、計画の立案から実施、改訂経緯と実績を解明した。総動員の根幹となる物資動員計画の全容が明らかになることによって、臨時生産増強委員会、臨時鉄鋼増産協議会、内閣顧問制度、行政査察制度、地方行政協議会、地方総監府など、戦時下に実施されたさまざまな行政措置の実態的背景が解明されることになる。

また関係者の日記、回想、手記などを手がかりに分析されてきた政治、行政史の研究と接合し、それを経済実体面から再検証する。たとえば、第3次近衛内閣の辞任と東條内閣成立の動員計画立案上の背景、東條内閣瓦解と物資動員計画の破綻状況、ポツダム宣言受入をめぐる経済事情などを解明することで、太平洋戦争の全体史の理解に貢献する。

4. 研究成果

第1に、物資動員計画の立案事情と、東北・東南アジア自給圏構想の形成を解明した。対中講和交渉、対ソ・対仏・対蘭の資源開発輸入交渉、対米アジア新秩序交渉を時々の動員計画の重点的な立案課題と結びつけることで、資源外交の推移の重要性を明らかにした。

第2に、海上輸送力の算定からその物資別地域別配分計画の詳細な分析から、共栄圏の実行支配力、占領地域の重要性、1944年以降の共栄圏の縮小過程を解明した。

第3に、物資動員計画を通じて、原料投入と生産実績を詳細に解明しただけでなく、流

通段階の原料回収、不要不急な設備・施設の解体とスクラップ化といった総合的な資源投入を解明し、総動員計画が国民生活、一般企業に破壊的影響を与えたことを解明した。

第4に、重点産業である航空機、船舶の増産、アジア全域での開発投資、海上輸送から陸上輸送への転換、防空体制強化などに、戦争末期まで動員計画は柔軟に機能しており、最後は工業用・食料用塩の確保に重点化していたことを解明した。

第5に、こうした総動員諸計画と、戦前、戦後の産業組織政策や産業政策との連続性と変容について概観した。

本研究によって明らかになった点は以上の諸点であるが、現代的アジア論への貢献も少なくないと考える。アジアでは新興諸国による秩序再編が急速に進展している。旧覇権国の衰退、新覇権国の台頭は、これまでも常に国際社会の秩序再編を伴った。19世紀以降のアジアでは清朝の滅亡、英仏蘭の台頭と第1次大戦、世界恐慌を契機とした後退、そして日本の共栄圏構想と破綻、さらに戦後冷戦秩序から今日のパワーバランスの再編と続いている。20世紀の国際秩序の再編を俯瞰し、歴史的視点から大東亜共栄圏構想を位置づけることが求められている。このテーマについては、従来、政治・外交史、軍事史研究が先行していたが、経済史・経済政策史研究から取り組み、現代アジアの経済関係の歴史的形成を明らかにする一步になるものと考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

山崎志郎「戦後日本の生産・投資調整」『三田学会雑誌』109巻2号、2016年11月、140-160頁、査読なし

山崎志郎「重要産業統制法とその後の統制経済」『歴史と地理』692号、山川出版社、2016年3月、21-24頁、査読なし

山崎志郎「戦時統制経済」『岩波講座 日本歴史』近現代4、岩波書店、2015年5月、105-140頁、査読なし

山崎志郎「総動員自給圏構想の形成と変質」Research Paper Series(首都大学東京社会科学部研究科) no.147、2015年2月1-61頁、査読なし

山崎志郎「1945年度物資動員計画-総動員体制の破綻」Research Paper Series no.142、2015年1月、1-54頁、査読なし

山崎志郎「戦時経済統制」Research Paper Series no.141、2014年9月、1-19頁、査読なし

山崎志郎「太平洋戦争末期の総動員体制-1944年度物資動員計画を中心に-」Research Paper Series no.136、2014年3月、1-153頁、査読なし

山崎志郎「1943年度物資動員計画と共栄圏構想の挫折」Research Paper Series no.115、2012年9月、1-85頁、査読なし

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計2件)

山崎志郎『太平洋戦争期の物資動員計画』日本経済評論社、2016年12月、総頁数1,008頁

山崎志郎『物資動員計画と共栄圏構想の形成』日本経済評論社、2012年2月、総頁数491頁

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者 (1)

山崎 志郎 (YAMAZAKI Shiro)

首都大学東京・社会科学研究科・教授

研究者番号：10202376

(2)研究分担者 (0)

研究者番号：

(3)連携研究者 (0)

研究者番号：

(4)研究協力者 (0)